

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第19期) 至 平成15年9月30日

株式会社あきんどスシロー

大阪府摂津市鶴野四丁目2番18号

(431450)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第19期) 至 平成15年9月30日

近畿財務局長 殿

平成15年12月19日提出

会 社 名 株式会社 あきんどスシロー

英 訳 名 AKINDO SUSHIRO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 清水 義雄

本店の所在の場所 大阪府摂津市鶴野四丁目2番18号 電話番号 072(652)1002(代表)

連絡者 取締役経理部長 柴野 武四郎

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共28枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 設備投資等の概要	8
2. 主要な設備の状況	8
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
[監査報告書]	
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	49
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高	(千円)	7,096,154	17,350,584	20,420,852	24,108,133	29,151,916
経常利益	(千円)	514,475	924,823	1,408,807	1,319,534	1,549,650
当期純利益	(千円)	254,475	572,788	728,522	637,265	709,897
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	500,000
発行済株式総数	(株)	360	360	360	3,600,000	4,600,000
純資産額	(千円)	1,160,828	1,745,510	2,438,033	3,049,998	4,870,495
総資産額	(千円)	4,105,162	5,867,897	6,588,716	6,874,731	9,703,202
1株当たり純資産額	(円)	3,224,522.52	4,848,639.96	6,772,313.93	847.22	1,055.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	50,000 (-)	100,000 (-)	5,000 (-)	0.50 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	1,211,324.65	1,591,078.55	2,023,673.96	177.01	191.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	190.87
自己資本比率	(%)	28.3	29.7	37.0	44.4	50.2
自己資本利益率	(%)	-	39.4	34.8	23.2	17.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	7.6
配当性向	(%)	4.1	6.2	0.2	0.2	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	1,316,316	1,007,124	2,009,144
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	554,849	1,434,376	1,446,682
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	440,375	355,083	1,303,176
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	1,610,002	827,666	2,693,305
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	151 (718)	204 (1,726)	266 (2,072)	313 (2,545)	428 (3,048)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期につきましては、ピーエー東京監査法人、第18期につきましては、ピーエー東京監査法人と新日本監査法人、第19期につきましては、新日本監査法人の監査を受けておりますが、それ以前の期につきましては、監査を受けておりません。

5. 第15期及び第18期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

6. 第15期から第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 第15期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

8. 平成11年8月1日を合併期日として株式会社すし太郎(本店所在地大阪府吹田市、代表取締役清水豊)を吸収合併し、普通株式180株を発行しております。

9. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
10. 第19期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 沿革

当社の前身は、現代表取締役社長清水義雄が昭和50年7月大阪市阿倍野区阿倍野筋二丁目4番48号において、個人ですし店(回転すしではなく、職人が客の注文に応じてすしをにぎるスタイルの店舗)を開業したことに始まります。

その後、清水義雄は大阪市内においてテイクアウト専門店を開業する等の変遷を経て、昭和59年10月23日、回転すし店の店舗展開を目的として株式会社すし太郎を大阪府豊中市に設立いたしました。

その後当社を存続会社とし、清水義雄の実弟である清水豊が代表取締役である株式会社すし太郎(本社:大阪府吹田市)と平成11年8月1日に合併し今日に至っております。

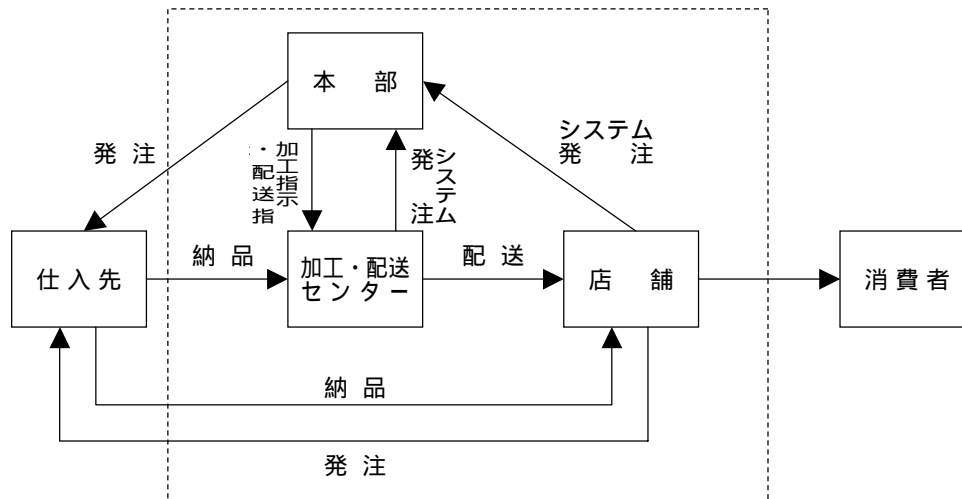
従いまして合併以前については、2社の沿革について記載しております。株式会社すし太郎(本社:大阪府吹田市)に関する事項については文頭に を記載しております。

月	事 項
昭和59年10月	株式会社すし太郎(本社:大阪府豊中市、代表取締役:清水義雄)を設立。店名「すし太郎」として豊中市に1号店を出店。
昭和63年9月	株式会社すし太郎(本社:大阪府吹田市、代表取締役:清水豊)を設立。店名「すし太郎」として吹田市に1号店を出店。
平成3年10月	株式会社すし太郎(大阪府豊中市)の出店方針を直営店主体に切り替え、神戸市須磨区落合に往復ベルトコンベア方式の第1号店となる落合店(現須磨店)を出店。
平成5年4月	株式会社すし太郎(大阪府吹田市)が、大阪府堺市にダブル往復コンベアを導入した泉北深阪店を出店。
平成7年5月	株式会社すし太郎(大阪府吹田市)が、一皿100円均一の第1号店となる茨木西河原店を大阪府茨木市に出店。
平成7年12月	株式会社すし太郎(大阪府豊中市)の加工場を宝塚安倉店隣接地に併設。
平成8年1月	株式会社すし太郎(大阪府吹田市)の加工場を大阪府守口市に設置。
平成8年9月	株式会社すし太郎(大阪府豊中市)が、一皿100円均一の第1号店となる高司店を兵庫県宝塚市に出店。
平成11年8月	株式会社すし太郎(大阪府豊中市)を存続会社とし、株式会社すし太郎(大阪府吹田市)と合併。
平成12年12月	商号を株式会社あきんどスシローに変更。 大阪府摂津市鶴野に本社を移転し、新加工場及び倉庫を本社内に統合併設。
平成13年9月	東京都葛飾区及び福生市に出店し、首都圏に進出。
平成14年7月	名古屋市熱田区に出店し、中部圏に進出。
平成15年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3. 事業の内容

当社は、「あきんど」及び「スシロー」の店名にて、回転すし事業を直営方式にてチェーン展開しております。店舗エリアは、従来の近畿圏中心から、首都圏、中部圏にも拡大しており、今後は両経済圏を中心に、店舗拡大を図ってまいります。

[事業系統図] 当社の事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 点線内は当社であります。

4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
428人(3,048人)	28.0歳	2.6年	4,237,313円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、当期中の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 店舗数急増に対応するため、当期中で115名(臨時雇用者は503名)の増加となっております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当事業年度の方が国経済は、長期化する不況下における企業収益の低迷や設備投資の落ち込みのなか、雇用情勢も依然として悪化傾向が続き、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、消費意欲の低迷により客数は減少し、既存店での上高が平成9年12月以降5年連続で前年割れを続けており、経営環境は更に厳しい状況となっております。

しかしながら外食産業のなかでも個性派店舗は健闘を見せ、新興3市場に上場する主な外食企業の当期業績は経常損益改善が見込まれております。

こうした推移のなか、平成15年の外食企業の上場は過去最高の10社程度になることも予想されており、当社は平成15年9月に念願の東京証券取引所市場第二部への上場を果たすことが出来ました。

回転すし業界においても消費者のニーズに合わない企業は更に淘汰される時代、当社は他社との差別化において、1) 低価格、2) 品数の豊富さ、3) 高品質を更に追求し、特に、鮮度管理の一環として全てのすしを一皿ずつ個別に管理できる単品管理システムにより、コンベア上へのお客様のニーズをより充足させる商品の提供、注文対応時間の短縮等の改善を着実に進めております。

新規出店につきましては、首都圏5店舗、中部圏2店舗、近畿圏15店舗の合計22店舗を出店し、4店舗の退店を実施した結果、当事業年度末における店舗数は113店舗になりました。

この結果、売上高は291億51百万円(前年同期比20.9%増)、経常利益は15億49百万円(同17.4%増)、当期純利益は7億9百万円(同11.4%増)と増収増益を実現出来ました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より18億65百万円増加の26億93百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、20億9百万円(前年同期比99.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が前事業年度に比べ2億43百万円、減価償却費が1億4百万円増加し、仕入債務及びその他の流動負債の増加もそれぞれ1億99百万円、2億15百万円の増加となり、一方では法人税等の支払額が1億84百万円減少したこと等により、前事業年度に比べ10億2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、14億46百万円(前年同期比0.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産による支出10億68百万円、敷金保証金の差入れによる支出4億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は13億3百万円(前事業年度は3億55百万円の支出超過)となりました。これは主に、株式公開による新株発行により11億24百万円、社債発行による収入97百万円及び短期・長期の借入及び返済による純額1億55百万円の借入増によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期	第19期	
		〔自 平成14年10月1日〕	前年同 期 比
		〔至 平成15年9月30日〕	
魚 介 類		10,096,986	124.1%
穀 類 ・ 麵 類		2,124,787	118.4%
酒 類 ・ 飲 料		1,062,965	108.3%
そ の 他		1,950,060	126.2%
合 計		15,234,800	122.3%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期	第19期	
		〔自 平成14年10月1日〕	前年同 期 比
		〔至 平成15年9月30日〕	
回 転 す し		29,151,916	120.9%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、外食産業においても厳しい個人消費の低迷、低価格志向が浸透するなか、ますます同業他社との競争激化が予想されております。

かかる状況のなか、当社は堅実な成長を続けるため、不透明な景気の回復を待つことなく、首都圏並びに中部圏への積極的な出店を行うとともに、近畿圏においてはスクラップ&ビルドを実施いたします。

そのため、首都圏での開発、営業体制の強化を図るとともに、知名度向上、人材獲得及び教育研修体制の充実を目標に掲げてまいります。

更なる重点項目としては当社独自の単品管理システムがあります。当該システムの導入を積極的に推し進めることで、お客様満足度の向上と同時にコストダウンを図り、なお一層の業績向上を通じて、最強の「勝ち組企業」を目指してまいります。

新規出店につきましては次期に35店舗を予定しておりますが、そのうち20店舗程度を近畿圏以外で展開し、202席中心の大型店舗の出店を行うことで更なる業績の発展に鋭意邁進する所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

現状より、さらなる低コスト店舗運営の実現を目的として、コンピュータシステムを核とした研究開発を外部に委託し、新しいシステム（単品管理システム）を完成させました。平成15年9月末現在で47店舗に導入しており、ここから得られる精度の高いデータをもとにして、売れ筋の分析や原価ロス率の計算など、今までの回転すし経営では難しかった店舗運営分析が即日可能になりました。

そこで、当事業年度においては当該システムを利用した新たな情報管理ツールの開発や、注文システム変更ツールの開発活動を行い、廃棄効率の改善や注文オペレーションの効率化を進めてまいりました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、3,725千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当期は、販売網の拡充を図るため、首都圏・中部圏7店舗を含め新規22店舗を出店し、設備投資の総額は1,506,141千円となりました。一方、経営効率を勘案し、不振店4店舗の閉店を行った結果、店舗閉鎖損失として、建物除却損49,924千円、構築物除却損696千円、工具器具備品除却損5,020千円、敷金保証金不返還金37,413千円、合計93,054千円を計上しております。

2. 主要な設備の状況

平成15年9月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

(単位：千円)

区分	種類	店舗数 (店)	土 地			建物及び 構 築 物	工 具 器 具 備 品	有 形 固 定 資 産 そ の 他	敷 金 保 証 金 等	計	従 業 員 数 (人)
			所 面 積	帳 簿 価 額	借 用 面 積 (㎡)						
店 畿 圏	大阪府	54	399.32	72,676	65,411.23	1,210,032	99,421	14,169	1,083,426	2,479,725	154 (1,413)
	兵庫県	29	826.15	212,185	33,076.60	497,434	32,859	10,149	506,854	1,259,483	73 (739)
	京都府	7	-	-	7,573.14	185,494	21,459	3,442	114,577	324,974	16 (224)
	滋賀県	5	-	-	15,314.80	258,945	23,375	9,527	76,346	368,194	32 (114)
	奈良県	3	-	-	6,747.53	82,326	11,232	900	49,717	144,177	10 (58)
	近畿圏計	98	1,225.47	284,861	128,123.30	2,234,233	188,350	38,188	1,830,922	4,576,555	285 (2,548)
首 都 圏	千葉県	4	-	-	5,068.21	138,490	14,324	11,796	86,749	251,360	11 (134)
	東京都	3	-	-	1,786.15	56,861	8,716	1,164	118,001	184,743	6 (96)
	神奈川県	2	-	-	5,645.51	103,097	7,669	5,452	46,280	162,498	7 (95)
	埼玉県	3	-	-	4,752.72	76,446	14,649	4,928	69,316	165,341	33 (36)
	首都圏計	12	-	-	17,252.59	374,895	45,361	23,341	320,347	763,945	57 (361)
中 部 圏	愛知県	2	-	-	1,907.42	57,563	7,132	5,198	65,682	135,576	4 (77)
	三重県	1	-	-	3,795.99	27,586	4,693	204	21,000	53,484	9 (27)
	中部圏計	3	-	-	5,703.41	85,149	11,826	5,402	86,682	189,061	13 (104)
本 社 他	-	538.09	152,465	3,098.00	97,849	11,778	3,986	15,447	281,527	73 (35)	
合 計	113	1,763.56	437,326	154,177.30	2,792,128	257,316	70,919	2,253,399	5,811,089	428 (3,048)	

(注) 1. 有形固定資産のその他は機械装置及び車両運搬具であります。

2. 従業員数には臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)は含まれておりません。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3. 土地及び建物の賃借料は、1,835,503千円であります。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	リ ー ス 期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
本社・店舗用設備の一部	5年～6年	422,732	1,368,475	所有権移転外ファイナンス・リース
コンピューター関連機器の一部	5年	8,620	28,651	同上
車両運搬具の一部	5年	5,701	7,686	同上

(2)店舗の設置状況

平成15年9月30日現在における店舗(113店)の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	
大阪府	阿倍野店	昭和59年10月	36	兵庫県	川西加茂店	平成6年12月	103	
	高槻岡本店	平成3年8月	68		伊丹昆陽店	平成7年2月	144	
	泉北深阪店	平成5年4月	84		西宮門戸店	平成7年8月	163	
	枚方茄子作店	平成5年8月	202		三木店	平成7年12月	108	
	中百舌鳥店	平成6年12月	103		宝塚安倉店	平成7年12月	88	
	東大阪店	平成7年3月	102		宝塚高司店	平成8年9月	103	
	箕面店	平成7年4月	103		尼崎尾浜店	平成9年12月	103	
	茨木西河原店	平成7年5月	118		伊川谷店	平成10年4月	123	
	瓢箪山店	平成8年1月	102		谷上店	平成10年7月	115	
	茨木中穂積店	平成8年2月	103		垂水名谷店	平成11年3月	123	
	山田東店	平成8年6月	102		須磨白川台店	平成11年4月	123	
	貝塚王子店	平成8年8月	130		東灘店	平成11年6月	195	
	大東店	平成8年12月	144		尼崎立花店	平成11年6月	183	
	歌島店	平成9年4月	130		長田上池田店	平成11年10月	195	
	泉北2号線店	平成9年5月	164		宝塚旭町店	平成11年11月	123	
	和泉府中店	平成9年6月	130		西宮東町店	平成12年3月	195	
	寝屋川店	平成9年8月	130		J A アクト池上店	平成12年3月	144	
	浜寺船尾店	平成9年12月	164		明石大久保店	平成12年3月	123	
	高槻萩之庄店	平成10年3月	123		加古川野口店	平成12年8月	195	
	池田店	平成10年4月	123		灘店	平成13年4月	202	
	東淀川1号店	平成10年5月	202		姫路北条店	平成13年4月	195	
	初芝店	平成10年6月	164		姫路飾磨店	平成13年5月	195	
	岸和田店	平成10年7月	164		尼崎大庄店	平成13年8月	202	
	上新田店	平成10年12月	130		長田駅前店	平成13年12月	202	
	外環八尾店	平成11年1月	202		川西山下店	平成14年4月	202	
	狭山店	平成11年8月	202		三田対中店	平成14年9月	202	
	東住吉店	平成11年8月	202		京都府	京都桂店	平成11年6月	202
	喜連瓜破店	平成11年11月	202			ナムコツグーシティ京都南店	平成11年12月	164
	桜塚店	平成11年11月	195			亀岡店	平成13年3月	202
	豊南店	平成11年12月	195			九条河原町店	平成13年5月	202
	新金岡店	平成12年2月	202			福知山店	平成14年3月	202
	辰巳橋店	平成12年5月	202			城陽店	平成14年4月	202
	東淀川2号店	平成12年8月	202			山科店	平成15年4月	202
	南吹田店	平成12年9月	202		滋賀県	栗東小柿店	平成14年9月	202
	巢本店	平成12年9月	202			彦根高宮店	平成14年12月	202
	河内長野店	平成12年10月	202			彦根安食店	平成15年6月	202
	北加賀屋1号店	平成13年3月	195			近江八幡店	平成15年8月	202
	沢良宜店	平成13年4月	202			長浜店	平成15年9月	202
	北加賀屋2号店	平成13年5月	202		奈良県	奈良学園前店	平成15年1月	202
	泉佐野店	平成13年8月	202			天理店	平成15年5月	202
	羽曳野店	平成13年11月	202			斑鳩店	平成15年7月	202
杭全店	平成13年12月	202	千葉県	千葉船橋店	平成13年12月	202		
和泉中央店	平成13年12月	202		幕張店	平成14年6月	276		
岸部店	平成14年2月	202		柏店	平成14年8月	202		
大正店	平成14年3月	202		千葉寺店	平成14年12月	165		
三宝店	平成14年5月	202	東京都	福生店	平成13年9月	202		
久宝寺店	平成14年7月	202		葛飾奥戸店	平成13年9月	202		
赤川店	平成15年3月	202		光が丘店	平成15年5月	132		
三津屋店	平成15年4月	202	神奈川県	東神奈川店	平成14年5月	202		
関目店	平成15年5月	132		上鶴間店	平成14年7月	276		
長吉長原店	平成15年5月	202	埼玉県	和光白子店	平成14年11月	202		
鶴見店	平成15年7月	202		武蔵藤沢店	平成15年9月	202		
箕面石丸店	平成15年7月	202		草加店	平成15年9月	202		
枚方招提店	平成15年9月	202	愛知県	熱田店	平成14年7月	202		
兵庫県	伊丹瑞穂店	昭和61年12月	97		太閤通店	平成14年10月	202	
	川西多田店	昭和63年6月	103	三重県	名張店	平成15年3月	202	
	社店	平成5年7月	81					

3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成15年9月30日現在における重要な設備、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

種類 区分	店舗数 (店)	事業形態 別の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		増加 能力 (席)	
				総額	既支払額		着手	完了		
近畿圏	大阪府	1	回転すし	店舗新設	66,200	10,000	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年10月	平成16年2月	150
	京都府	2	回転すし	店舗新設	143,050	-	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年12月	平成16年2月	404
	奈良県	1	回転すし	店舗新設	80,300	5,600	増資資金、自己 資金及び借入金	平成16年5月	平成16年7月	202
	滋賀県	1	回転すし	店舗新設	61,700	-	増資資金、自己 資金及び借入金	平成16年3月	平成16年5月	202
	近畿圏計	5	-	-	351,250	15,600	-	-	-	958
首都圏	東京都	6	回転すし	店舗新設	417,515	20,000	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年9月	平成16年9月	1,212
	神奈川県	3	回転すし	店舗新設	237,400	20,850	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年9月	平成16年6月	606
	埼玉県	3	回転すし	店舗新設	186,500	-	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年11月	平成16年9月	606
	千葉県	5	回転すし	店舗新設	327,850	28,807	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年9月	平成16年7月	1,010
	茨城県	1	回転すし	店舗新設	48,800	-	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年12月	平成16年2月	202
	首都圏計	18	-	-	1,218,065	69,657	-	-	-	3,636
中部圏	愛知県	2	回転すし	店舗新設	143,533	5,000	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年10月	平成16年3月	404
	三重県	4	回転すし	店舗新設	255,500	16,600	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年9月	平成16年4月	808
	中部圏計	6	-	-	399,033	21,600	-	-	-	1,212
その他	6	回転すし	店舗新設	385,800	-	増資資金、自己 資金及び借入金	平成15年12月	平成16年9月	1,212	
合計	35	-	-	2,354,148	106,857	-	-	-	7,018	

(注) 1. 投資予定金額の総額には敷金及び差入保証金319,200千円を含んでおります。

2. 増加能力は完成後における増加客席数を記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

経営の効率化を図るため不振店舗の閉鎖を計画しており、第20期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)には6店舗を閉鎖する計画であります。業績に及ぼす影響は軽微であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	778個	764個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	77,800株(注)1、2	76,400株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円(注)2	1,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000円 資本組入額 500円	発行価格 1,000円 資本組入額 500円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当事業年度末現在77,800株でありましたが、退職等に伴い、1,400株が権利喪失したことにより平成15年11月30日現在76,400株となっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参考下さい。

(3)発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成11年3月27日	74株	180株	-	10,000千円	-	-	株式分割(注1)
平成11年8月1日	180株	360株	10,000千円	20,000千円	-	-	平成11年8月1日株式会社すし太郎(本社:大阪府吹田市)を吸収合併 (合併比率は1:1)
平成13年12月26日	3,599,640株	3,600,000株	-	20,000千円	-	-	株式分割(注2)
平成15年9月18日	1,000,000株	4,600,000株	480,000千円	500,000千円	644,400千円	644,400千円	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 1,000,000株 発行価格 1,200円 資本組入額 480円 払込金総額 1,124,400千円

(注)1. 平成11年3月27日付で、106株から180株に株式分割いたしました。

2. 平成13年12月26日付で、1株を10,000株に株式分割いたしました。

(4)所有者別状況

平成15年9月30日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	4	5	32	5(1)	4,165	4,211	-
所有株式数	単元 -	404	209	352	41(2)	44,994	46,000	株 -
割合	% -	0.88	0.45	0.77	0.09(0.00)	97.81	100	-

(注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5)大株主の状況

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
清水 義雄	大阪府豊中市東豊中町4-23-24	1,571	34.17%
清水 豊	大阪府吹田市古江台1-16-9	971	21.12
清水 光子	大阪府吹田市古江台1-16-9	300	6.52
清水 ゆみこ	大阪府吹田市古江台1-16-9	300	6.52
あきんどスシロー従業員持株会	大阪府摂津市鶴野4-2-18	60	1.31
松井証券(株)(一般信用口)	東京都中央区日本橋1-20-7	18	0.39
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7-18-24	16	0.35
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11	0.25
相馬 譲	神奈川県相模原市相武台2-21-7	10	0.22
三田 昌宏	兵庫県西宮市南郷町14-41	10	0.22
計		3,268	71.06

(6)議決権の状況

発行済株式

平成15年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 4,600,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

自己株式等

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

平成15年6月23日開催臨時株主総会決議に基づく同日開催の臨時取締役会決議

決議年月日	平成15年6月23日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 286名	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	当社取締役 7,000株 当社従業員 71,300株	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。(注)4	

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その権利は失効するものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社あきんどスシロー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関しましては、平成15年6月23日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社あきんどスシロー新株予約権付与契約書」に定められております。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した利益配当の実現を基本方針としております。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、1株につき普通配当10円とし、平成15年9月18日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場できたことを記念して記念配当5円を加え、1株につき15円の配当を実施させていただきます。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装費のほか、今後の事業展開のための研究開発、人材の育成など、将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用しつつ、より一層の財務体質の強化にも努める所存であります。

4. 株価の推移

(単位：円)

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
	最高	-	-	-	-	1,730
	最低	-	-	-	-	1,251

最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	-	-	-	-	-	1,730
	最低	-	-	-	-	-	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成15年9月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	清水 豊 (昭和24年12月10日生)	昭和55年3月 鯛すし(個人)開業 昭和61年3月 すし太郎(個人)開業 昭和63年9月 株式会社すし太郎(本社:大阪府吹田市)設立 代表取締役 平成11年8月 株式会社すし太郎(本社:大阪府豊中市、代表取締役:清水義雄)と合併に伴い株式会社すし太郎(本社:大阪府豊中市)代表取締役会長 平成12年12月 株式会社あきんどスシローに社名変更し代表取締役会長(現任)	971,600
取締役社長 (代表取締役)	清水 義雄 (昭和22年12月20日生)	昭和50年7月 鯛すし(個人)開業 昭和59年6月 すし太郎(個人)開業 昭和59年10月 株式会社すし太郎(本社:大阪府豊中市)設立 代表取締役 平成11年8月 株式会社すし太郎(本社:大阪府吹田市、代表取締役:清水豊)と合併に伴い株式会社すし太郎(本社:大阪府豊中市)代表取締役社長 平成12年12月 株式会社あきんどスシローに社名変更し代表取締役社長(現任)	1,571,700
取締役 (総務部長)	矢三 圭史 (昭和38年4月8日生)	昭和58年6月 鯛すし(個人)就職 昭和59年10月 株式会社すし太郎(大阪府豊中市)入社 平成元年6月 同社取締役 平成11年8月 合併し株式会社すし太郎取締役 平成12年12月 株式会社あきんどスシローに社名変更し取締役管理部長 平成15年1月 当社取締役総務部長(現任)	3,000
取締役 (仕入部長)	豊崎 賢一 (昭和40年2月1日生)	昭和59年4月 鯛すし(個人)就職 昭和59年10月 株式会社すし太郎(大阪府豊中市)入社 平成4年12月 同社取締役 平成11年8月 合併し株式会社すし太郎取締役 平成12年12月 株式会社あきんどスシローに社名変更し取締役仕入部長(現任)	3,000
取締役 (開発部長)	宮塚 巧 (昭和39年1月21日生)	昭和58年4月 鯛すし(個人)就職 昭和63年9月 株式会社すし太郎(大阪府吹田市)入社 平成11年8月 合併し株式会社すし太郎エリアマネジャー 平成12年12月 株式会社あきんどスシローに社名変更 平成13年4月 当社取締役営業部長 平成15年1月 当社取締役開発部長(現任)	3,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (株)
取締役 (経理部長)	柴野 武四郎 (昭和19年4月1日生)	昭和49年2月 公認会計士資格取得 平成12年10月 日本ロングライフ株式会社入社 平成14年1月 同社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成14年9月 株式会社あきんどスシロー入社 平成14年12月 当社取締役経営企画室長 平成15年1月 当社取締役経理部長(現任)	0
取締役 (営業部長)	上林 孝治 (昭和42年10月3日生)	昭和63年4月 鯛すし(個人)就職 昭和63年9月 株式会社すし太郎(大阪府吹田市)入社 平成8年1月 同社エリアマネジャー 平成12年12月 株式会社あきんどスシローに社名変更 平成13年4月 当社開発部店舗開発課長 平成14年12月 当社取締役 平成15年1月 当社取締役営業部長(現任)	3,000
取締役	山尾 博 (昭和24年9月10日生)	昭和59年9月 株式会社ダダ入社 平成12年11月 同社取締役管理部長退任 平成12年12月 株式会社あきんどスシロー入社 平成13年1月 当社常勤監査役 平成15年12月 当社常勤監査役退任 当社取締役(現任)	800
常勤監査役	寒野 賢二 (昭和17年8月20日生)	平成7年10月 株式会社大阪造船所(現株式会社ダイゾー)入社 平成8年12月 同社常務取締役企画担当 平成12年6月 同社常勤監査役 平成14年12月 株式会社あきんどスシロー入社 平成14年12月 当社常勤監査役(現任)	0
常勤監査役	小谷 昌靖 (昭和17年2月25日生)	昭和41年4月 三田工業株式会社(現京セラミタ株式会社)入社 平成12年2月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役退任 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役	藤山 紘一郎 (昭和18年11月11日生)	平成10年4月 株式会社ビジネスアンドマーケティング 研究所設立 代表取締役所長(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	0
計	11名	-	2,556,100

(注) 取締役会長清水豊は取締役社長清水義雄の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。なお、第18期（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人及び新日本監査法人により、第19期（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第18期 ピーエー東京監査法人及び新日本監査法人

第19期 新日本監査法人

なお、第18期に係る監査報告書は、平成15年8月13日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成 15 年 8 月 11 日

株式会社あきんどスシロー

代表取締役社長 清 水 義 雄 殿

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

原 伸 之



関与社員 公認会計士

末 川 修



新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

山 島 育 也



代表社員 公認会計士
関与社員

山 本 操 司



私どもは、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あきんどスシローの平成 13 年 10 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日までの第 18 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が株式会社あきんどスシローの平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 12 月 19 日

株式会社あきんどスシロー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

山島 幸也



代表社員 公認会計士
関与社員

山本 操司



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あきんどスシローの平成 14 年 10 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までの第 19 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あきんどスシローの平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期 (平成14年9月30日現在)		第19期 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	1,089,848		2,913,305	
2.食材	157,921		212,220	
3.仕込品	16,558		18,304	
4.原材料	2,209		1,760	
5.貯蔵品	19,466		35,190	
6.前払費用	183,470		210,472	
7.繰延税金資産	42,794		113,120	
8.預け金	87,897		91,252	
9.その他	50,417		58,269	
10.貸倒引当金	-		1,500	
流動資産合計	1,650,582	24.0	3,652,395	37.6
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物	3,055,667		3,695,826	
減価償却累計額	913,938	2,141,728	1,144,086	2,551,740
2.構築物	198,900		307,888	
減価償却累計額	33,865	165,035	67,500	240,387
3.機械装置	46,389		90,753	
減価償却累計額	6,855	39,533	22,435	68,317
4.車両運搬具	17,296		14,092	
減価償却累計額	13,218	4,077	11,490	2,601
5.工具器具備品	546,137		661,424	
減価償却累計額	324,923	221,214	404,107	257,316
6.土地		437,326		437,326
7.建設仮勘定		10,100		8,394
有形固定資産合計	3,019,016	43.9	3,566,084	36.8
(2)無形固定資産				
1.借地権		23,290		39,383
2.ソフトウェア		60,854		63,595
3.電話加入権		11,871		13,101
4.施設利用権		9,731		12,569
無形固定資産合計		105,747		128,649
(3)投資その他の資産				
1.長期前払費用		40,803		38,405
2.繰延税金資産		-		2,478
3.敷金保証金		1,953,007		2,214,993
4.保険積立金		99,304		-
5.その他		6,270		106,195
6.貸倒引当金		-		6,000
投資その他の資産合計		2,099,385		2,356,073
固定資産合計		5,224,149		6,050,806
資産合計		6,874,731		9,703,202
		100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期 (平成14年9月30日現在)		第19期 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	988,575		1,319,723	
2.短期借入金	86,692		-	
3.1年以内返済予定社債	-		20,000	
4.1年以内返済予定長期借入金	391,249		499,071	
5.未払金	745,107		847,317	
6.未払費用	71,161		104,696	
7.未払法人税等	324,107		549,950	
8.未払消費税等	110,151		169,197	
9.預り金	14,234		14,980	
10.その他	1,480		55,903	
流動負債合計	2,732,760	39.7	3,580,840	36.9
固定負債				
1.社債	220,000		290,000	
2.長期借入金	733,189		867,364	
3.長期未払金	64,532		20,857	
4.その他	74,250		73,643	
固定負債合計	1,091,972	15.9	1,251,865	12.9
負債合計	3,824,732	55.6	4,832,706	49.8
(資本の部)				
資本金	20,000	0.3	-	-
利益準備金	5,000	0.1	-	-
その他の剰余金				
1.任意積立金				
別途積立金	2,049,036		-	
2.当期末処分利益				
その他の剰余金合計	3,024,998	44.0	-	-
資本合計	3,049,998	44.4	-	-
資本金				
資本剰余金				
1.資本準備金	-		644,400	5.2
資本剰余金合計	-	-	644,400	6.6
利益剰余金				
1.利益準備金	-		5,000	
2.任意積立金				
別途積立金	-		2,679,036	
3.当期末処分利益	-		1,042,059	
利益剰余金合計	-	-	3,726,095	38.4
資本合計	-	-	4,870,495	50.2
負債・資本合計	6,874,731	100.0	9,703,202	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第18期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		第19期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕			
		金額	構成比	金額	構成比		
売上高			24,108,133	100.0	29,151,916	100.0	
売上原価							
1. 食材・仕込品期首たな卸高		160,926		174,479			
2. 食材仕入高		12,120,607		14,881,351			
3. 当期仕込品製造原価		393,992		390,566			
合計		12,675,525		15,446,397			
4. 食材・仕込品期末たな卸高		174,479	12,501,046	51.9	230,524	15,215,873	52.2
売上総利益			11,607,087	48.1		13,936,042	47.8
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		1,070,624		1,318,505			
2. 雑給		4,412,116		5,329,140			
3. 水道光熱費		699,533		787,868			
4. リース料		421,117		450,622			
5. 地代家賃		1,537,626		1,830,360			
6. 減価償却費		347,267		448,903			
7. その他	1	1,804,297	10,292,583	42.7	2,199,680	12,365,081	42.4
営業利益			1,314,503	5.4		1,570,961	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		593		155			
2. 自動販売機収入		36,724		41,971			
3. 受取賃貸料		12,387		36,280			
4. 受取保険金		4,836		2,013			
5. その他		8,673	63,215	0.3	5,621	86,042	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		29,614		27,621			
2. 社債利息		3,746		4,017			
3. 賃貸原価		9,844		34,043			
4. 株式上場関係費		-		13,128			
5. 新株発行費		-		19,121			
6. シンジケートローン手数料		10,340		-			
7. その他		4,638	58,184	0.2	9,420	107,352	0.4
経常利益			1,319,534	5.5		1,549,650	5.3
特別利益							
1. 長期総合保険解約益		-			25,592		
2. 投資有価証券受贈益等		6,066	6,066	0.0	-	25,592	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	56,462			-		
2. リース契約解約違約金		50,139			-		
3. 店舗閉鎖損失	3	-	106,602	0.4	113,149	113,149	0.4
税引前当期純利益			1,218,997	5.1		1,462,093	5.0
法人税・住民税及び事業税		572,000			825,000		
法人税等調整額		9,732	581,732	2.4	72,804	752,196	2.6
当期純利益			637,265	2.7		709,897	2.4
前期繰越利益			338,697			332,162	
当期末処分利益			975,962			1,042,059	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		第19期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費	2	342,224	86.9	338,172	86.6
労務費		34,783	8.8	36,498	9.3
経費		16,984	4.3	15,895	4.1
当期総製造費用		393,992	100.0	390,566	100.0
当期仕込品製造原価		393,992		390,566	

第18期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	第19期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
水道光熱費 4,747千円	水道光熱費 4,718千円
地代家賃 5,142	地代家賃 5,142
減価償却費 2,894	減価償却費 2,398

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	第19期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,218,997	1,462,093
減価償却費（長期前払費用償却を含む）		376,386	481,131
貸倒引当金の増加額		-	7,500
長期総合保険解約益		-	25,592
受取利息及び配当金		605	155
支払利息及び社債利息		33,360	31,638
固定資産除却損		53,082	56,246
投資有価証券受贈益等		6,066	-
たな卸資産の増加額		9,610	71,319
その他の流動資産の増加額		111,807	20,150
仕入債務の増加額		131,678	331,148
その他の流動負債の増加額		66,208	282,022
その他の固定負債の増加額		43,400	1,736
役員賞与の支払額		23,500	12,000
その他		53,132	113,424
小 計		1,824,657	2,637,721
利息及び配当金の受取額		562	160
利息の支払額		34,186	29,580
法人税等の支払額		783,908	599,157
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,007,124	2,009,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		332,181	290,000
定期預金の払戻による収入		350,899	332,181
有形固定資産の取得による支出		991,502	1,068,361
無形固定資産の取得による支出		72,065	39,080
敷金保証金の差入による支出		452,189	449,819
敷金保証金の返戻による収入		55,719	33,768
保険積立金の積立による支出		5,694	3,893
保険積立金の返戻による収入		1,036	38,521
その他		11,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,434,376	1,446,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		450,000	400,000
短期借入金の返済による支出		363,308	486,692
長期借入れによる収入		300,000	750,000
長期借入金の返済による支出		661,733	508,003
社債の発行による収入		-	97,300
社債の返済による支出		-	10,000
株式の発行による収入		-	1,124,400
長期未払金の返済による支出		78,242	62,027
配当金の支払額		1,800	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		355,083	1,303,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		782,335	1,865,638
現金及び現金同等物の期首残高		1,610,002	827,666
現金及び現金同等物の期末残高		827,666	2,693,305

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第18期 株主総会承認日 平成14年12月25日		第19期 株主総会承認日 平成15年12月19日	
			金額		金額	
当期末処分利益				975,962		1,042,059
利益処分額						
1. 配当金		1,800			69,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,000 (200)			15,000 (800)	
3. 任意積立金 別途積立金		630,000	643,800		600,000	684,000
次期繰越利益			332,162			358,059

重要な会計方針

期 別 項 目	第18期 〔 自 平成13年10月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 食材、仕込品、原材料 総平均法による原価法を採用しており す。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用して おります。	(1) 食材、仕込品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建 物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別	第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 <div style="text-align: right;">-</div> (2) 新株発行費 <div style="text-align: right;">-</div>	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年9月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。 「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は75,600千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が75,600千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

期 別 項 目	第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
4. 引当金の計上基準	-	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、預け金は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より資産合計の1/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「預け金」の金額は、33,307千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「保険積立金」は資産合計の100分の1以下となったため、当期より投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「保険積立金」は90,267千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は営業外費用の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「シンジケートローン手数料」は3,713千円であります。</p> <p>前期まで「店舗閉鎖に係わる固定資産除却損」は特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、当期より特別損失の「店舗閉鎖損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」のうち、店舗閉鎖に係わるものは、25,908千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 [自 平成13年10月1日] [至 平成14年9月30日]	第19期 [自 平成14年10月1日] [至 平成15年9月30日]
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,089,848	2,913,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
<u>262,181</u>	<u>220,000</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>827,666</u>	<u>2,693,305</u>

(リース取引関係)

第18期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	第19期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,091,909</td> <td>425,812</td> <td>666,096</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>732,906</td> <td>337,229</td> <td>395,676</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>19,615</td> <td>11,775</td> <td>7,840</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>117,928</td> <td>55,590</td> <td>62,338</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,962,359</td> <td>830,407</td> <td>1,131,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	1,091,909	425,812	666,096	工 具 器 具 備 品	732,906	337,229	395,676	車 両 運 搬 具	19,615	11,775	7,840	ソ フ ト ウ ェ ア	117,928	55,590	62,338	合 計	1,962,359	830,407	1,131,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,490,532</td> <td>653,289</td> <td>837,243</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>648,878</td> <td>260,230</td> <td>388,648</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>19,615</td> <td>15,558</td> <td>4,057</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>84,592</td> <td>42,860</td> <td>41,731</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,243,619</td> <td>971,938</td> <td>1,271,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	1,490,532	653,289	837,243	工 具 器 具 備 品	648,878	260,230	388,648	車 両 運 搬 具	19,615	15,558	4,057	ソ フ ト ウ ェ ア	84,592	42,860	41,731	合 計	2,243,619	971,938	1,271,680
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
機 械 装 置	1,091,909	425,812	666,096																																																						
工 具 器 具 備 品	732,906	337,229	395,676																																																						
車 両 運 搬 具	19,615	11,775	7,840																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	117,928	55,590	62,338																																																						
合 計	1,962,359	830,407	1,131,951																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
機 械 装 置	1,490,532	653,289	837,243																																																						
工 具 器 具 備 品	648,878	260,230	388,648																																																						
車 両 運 搬 具	19,615	15,558	4,057																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	84,592	42,860	41,731																																																						
合 計	2,243,619	971,938	1,271,680																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818,628</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,167,010</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	348,382千円	1年超	818,628	合 計	1,167,010	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>419,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891,836</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,311,067</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	419,231千円	1年超	891,836	合 計	1,311,067																																												
1年内	348,382千円																																																								
1年超	818,628																																																								
合 計	1,167,010																																																								
1年内	419,231千円																																																								
1年超	891,836																																																								
合 計	1,311,067																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>401,236千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>360,989千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>39,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	401,236千円	減 価 償 却 費 相 当 額	360,989千円	支 払 利 息 相 当 額	39,795千円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>420,945千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>387,016千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>32,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	420,945千円	減 価 償 却 費 相 当 額	387,016千円	支 払 利 息 相 当 額	32,173千円																																												
支 払 リ ー ス 料	401,236千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	360,989千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	39,795千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	420,945千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	387,016千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	32,173千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第18期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第19期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利支払の長期借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、将来の金利上昇時における借入金の調達コストの軽減を図る目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認していません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、金利変動リスクの回避及び、借入金の調達コストの軽減を図る目的でのみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同 左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ・ヘッジ方針 同 左 ・ヘッジの有効性評価の方法 同 左 <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

第18期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	第19期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利変動リスクに晒されておりますが、資金調達に係る市場金利変動のヘッジを目的としたものであるため、リスクを効果的に相殺しており、当該取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の相手はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはきわめて低いものと考えております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に経理課において行い、その取引結果については、経理課より定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

取引の時価等に関する事項

第18期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	第19期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
<p>当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

第18期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	第19期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
<p>当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒損失 1,894</p> <p>未払事業税 22,883</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 19,474</p> <p>未払事業所税 <u>1,834</u></p> <p>繰延税金資産合計 46,086</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 <u>3,292</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>3,292</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>42,794</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>敷金保証金 36,548</p> <p>貸倒引当金 3,109</p> <p>未払事業税 40,164</p> <p>未払事業所税 2,370</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 28,897</p> <p>未払社会保険料 <u>4,841</u></p> <p>繰延税金資産合計 115,932</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 <u>334</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>334</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>115,597</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p>法定実効税率 42.1</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 4.4</p> <p>住民税均等割額 0.7</p> <p>その他 <u>0.5</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.7</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p>法定実効税率 42.1</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 5.2</p> <p>住民税均等割額 4.5</p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.4</u></p>
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年10月1日以後解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は前期の42.1%から40.7%に変更されております。この変更による繰延税金資産の金額及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

(持分法損益等)

第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第18期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金は 又出資金 (千円)	事業内容 の又業 事内は 業職	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	清水 豊	-	-	当代表取締役 社社長 会	(被所有) 直接 32.5	-	-	不動産の賃借 (注2)	4,204	-	-
								当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注4)	41,694	-	-
								厨房設備等 のリース契 約、割賦契 約及び店舗 等賃貸借契 約に対する 連帯被保証 (注5,6)	68,833	-	-
役員	清水義雄	-	-	当代表取締 社社長	(被所有) 直接 49.2	-	-	不動産の賃借 (注3)	2,200	-	-
								当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注4)	148,371	-	-
								厨房設備等 のリース契 約、割賦契 約及び店舗 等賃貸借契 約に対する 連帯被保証 (注5,6)	147,988	-	-

- (注) 1.上記の取引金額のうちリース・割賦契約債務被保証金額及び期末残高には消費税等が含まれており、それ以外の取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2.代表取締役会長清水豊との不動産の賃貸借契約は、平成14年4月30日をもって解除いたしました。なお、賃料は第三者が算定した評価額を参考に設定しております。
- 3.代表取締役社長清水義雄との不動産の賃貸借契約は、平成14年7月31日をもって解除いたしました。なお、賃料は近隣の類似物件の賃料を参考に決定しております。
- 4.当社の銀行借入について、代表取締役会長清水豊及び代表取締役社長清水義雄より債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。取引金額は、平成14年9月30日時点の残高を記載しております。
- 5.当社は、リース契約、割賦契約に対して、代表取締役会長清水豊及び代表取締役社長清水義雄より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、平成14年9月30日時点のリース契約残高及び割賦契約残高を記載しております。
- 6.店舗等賃貸借契約につきましては、平成14年9月30日現在、代表取締役会長清水豊に店舗15件、駐車場1件、代表取締役社長清水義雄に店舗6件、駐車場等3件の連帯保証を受けております。

第19期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金は 又出資 (千円)	事業内 の 業務 の 又業 容職	議決権 の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	清水 豊	-	-	当代表取締役 会社	(被所有) 直接 21.1	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	-	-	-
								厨房設備等のリース契約、割賦契約及び店舗等賃貸借契約に対する連帯被保証(注2,3)	-	-	-
役員	清水義雄	-	-	当代表取締役 会社	(被所有) 直接 34.2	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	-	-	-
								厨房設備等のリース契約、割賦契約及び店舗等賃貸借契約に対する連帯被保証(注2,3)	-	-	-

- (注) 1. 当社の銀行借入について、代表取締役会長清水豊及び代表取締役社長清水義雄より債務保証を受けております。なお、当該契約は平成15年7月29日をもって解除しております。
2. 当社は、リース契約、割賦契約に対して、代表取締役会長清水豊及び代表取締役社長清水義雄より連帯保証を受けております。なお、当該契約は平成15年5月9日をもって解除しております。
3. 店舗等賃貸借契約につきましては、平成15年9月30日現在、代表取締役社長清水義雄に店舗2件の連帯保証を受けております。

(1株当たり情報)

第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
1株当たり純資産額 847円22銭 1株当たり当期純利益 177円 1銭	1株当たり純資産額 1,055円54銭 1株当たり当期純利益金額 191円14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円87銭
1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして、算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
	前事業年度
	1株当たり純資産額 843円89銭 1株当たり当期純利益 173円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	709,897
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-	(15,000)
普通株式に係る当期純利益	-	694,897
普通株式の期中平均株式数(株)	-	3,635,616株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	-	5,109株 (5,109株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第18期 〔 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 〕	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕
該当事項はありません。	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表

該当事項はありません。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当 期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	3,055,667	763,240	123,081	3,695,826	1,144,086	303,122	2,551,740	(注)1.2
	構築物	198,900	110,702	1,714	307,888	67,500	34,653	240,387	(注)1
	機械装置	46,389	44,364	-	90,753	22,435	15,580	68,317	
	車両運搬具	17,296	-	3,203	14,092	11,490	1,315	2,601	
	工具器具備品	546,137	138,015	22,729	661,424	404,107	96,629	257,316	(注)1
	土地	437,326	-	-	437,326	-	-	437,326	
	建設仮勘定	10,100	1,054,616	1,056,322	8,394	-	-	8,394	(注)1
	計	4,311,818	2,110,938	1,207,051	5,215,705	1,649,621	451,301	3,566,084	-
無形 固定 資産	借地権	23,290	16,092	-	39,383	-	-	39,383	
	ソフトウェア	71,304	18,039	-	89,343	25,748	15,297	63,595	
	電話加入権	11,871	1,229	-	13,101	-	-	13,101	
	施設利用権	12,840	3,719	-	16,560	3,990	881	12,569	
	計	119,307	39,080	-	158,388	29,739	16,178	128,649	-
長期前払費用	72,602	17,944	11,056	79,490	41,084	13,650	38,405		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	枚方招提店他21店舗の出店	743,273千円
構築物	枚方招提店他21店舗の出店	109,322千円
工具器具備品	枚方招提店他21店舗の出店	114,414千円
建設仮勘定	枚方招提店他21店舗の出店	992,679千円

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物	西宮北店他3店舗の退店	122,448千円
----	-------------	-----------

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
第1回無担保社債	平成12年 9月29日	150,000	150,000	1.69	なし	平成17年 9月29日	
第2回無担保社債	平成12年 11月24日	70,000	70,000	1.73	なし	平成17年 11月24日	
第3回無担保社債	平成14年 12月10日	-	90,000 (20,000)	0.35	なし	平成19年 12月10日	
合計	-	220,000	310,000 (20,000)	-	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20,000	170,000	90,000	20,000	10,000

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	86,692	-	- %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	391,249	499,071	1.68	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	733,189	867,364	1.62	平成16年～平成24年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	1,211,131	1,366,435	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	415,461	263,153	117,737	40,333

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	20,000	480,000	-	500,000		
うち 既発行 株 式	普通株式	(3,600,000株) 20,000	(1,000,000株) 480,000	(- 株) -	(4,600,000株) 500,000	(注) 1
	計	(3,600,000株) 20,000	(1,000,000株) 480,000	(- 株) -	(4,600,000株) 500,000	-
	資本準備金 及びその他 資本剰余金	-	644,400	-	644,400	(注) 1
計	-	644,400	-	644,400	-	
利益準備金 及び任意 積立金	(利益準備金)	5,000	-	-	5,000	
	(任意積立金) 別途積立金	2,049,036	630,000	-	2,679,036	(注) 2
	計	2,054,036	630,000	-	2,684,036	-

(注) 1. 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成15年9月18日付有償一般募集増資によるものであります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	-	7,500	-	-	7,500	

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金		216,855			
預金の種類	当座預金	2,909			
	普通預金	2,458,540			
	定期預金	235,000			
	小計	2,696,449		-	
合計		2,913,305		-	

ロ. 食材

(単位：千円)

品	目	金	額	摘	要
魚介類		128,343			
穀類・麺類		15,921			
調味料		26,704			
酒類・飲料		11,313			
その他		29,937			
合計		212,220		-	

ハ. 仕込品

(単位：千円)

品	目	金	額	摘	要
魚介類		11,909			
その他		6,394			
合計		18,304		-	

ニ. 原材料

(単位：千円)

品	目	金	額	摘	要
魚類		1,159			
魚類以外		133			
調味料		36			
補助材料		430			
合計		1,760		-	

ホ. 貯蔵品

(単位：千円)

品	目	金	額	摘	要
消耗品		35,190			
合計		35,190		-	

固定資産
イ. 敷金保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
店舗賃借敷金保証金等	2,208,320	
寮賃借敷金保証金	6,192	
その他	480	
合計	2,214,993	-

流動負債
イ. 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)一光園	145,415	
マリンフーズ(株)	125,880	
(株)極洋	95,361	
全農パールライス西日本(株)	75,396	
尾鷲物産(株)	69,557	
その他	808,112	
合計	1,319,723	-

ロ. 未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
雑給	460,576	
給与	145,136	
水道光熱費	53,044	
割賦代金	43,675	
その他	144,884	
合計	847,317	-

ハ. 未払法人税等

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
未払法人税	325,911	
未払住民税	128,637	
未払事業税	95,401	
合計	549,950	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	9月30日	定 時 株 主 総 会	12月中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	9月30日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	3月31日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5-33 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5-33 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5-33 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5-33 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	毎年9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対し、年1回、100株以上3,000円相当の、500株以上5,000円相当の、1,000株以上10,000円相当の図書券をそれぞれ贈呈する。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|------------------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類 | 平成15年8月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成15年8月19日、
平成15年8月27日、
平成15年9月1日
及び平成15年9月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。